

選挙戦に突入！

沖縄・衆院選挙区で一番ホットになる3区補選が4月9日告示されました。北部訓練場（国頭村）、辺野古キャンプ・シュワブ（名護市）、キャンプ・ハンセン（金武町）、嘉手納基地（沖縄市）、ホワイトビーチ海軍基地（うるま市）など米軍基地が、これら市町村の土地を戦後から今日まで74年間占領支配しています。そのため訓練が激化し事故や軍事による犯罪などで市民の命が脅かされている選挙区です。

オール沖縄は、沖縄タイムス社論説委員、社会部長等を歴任した屋良朝博さん（56歳）を候補者に推薦しています。すでに皆さんもご承知だと思いますが、玉城デニー知事の後継者としての闘いになります。何が何でも屋良さんを勝たせなければならぬと辺野古で座り込んで頑張っている仲間たちも奮闘しています。

この補選において、自公がかかえた候補者は辺野古新基地建設を容認するという、これまで名護市長選、知事選では基地問題は棚上げしていましたが、全面対決の姿勢が特徴です。

安倍政権の公認候補は、かつて辺野古新基地建設には断固反対であるとの公約で一度は国会議員に当選したことがあります。だが公約破りの記者会見を新聞・テレビの報道で、当時の自民党幹事長に恫喝されている映像がながれ、哀れな姿を見せていましたが数年たった今でも沖縄県民の語り草になっています。政権に屈服したこの候補者は、仲井眞元知事と共に県民を裏切った代名詞になっています。

かつては経済問題についても米軍基地は阻害要因と主張していましたが、今回の補選では態度を豹変させ、安倍政権の進める経済政策をすべて賛成し、沖縄振興費を引き出すため、子どもの貧困問題、選挙区内の港湾事業のため、辺野古新基地建設をしなければ実現できないとそぶいています。

現在の沖縄経済は観光業を中心にかつてない成長をしていると言われています。しかし観光業は、あの9・11事件が発生したときは米軍基地が集中する「沖縄が危ない」と米軍基地を守るために本土から自衛隊や警察機動隊を派遣するなど緊迫したことを忘れてはなりません。事件発生直後は毎年数千人の修学旅行と一般観光客が激減し、沖縄は戦後の中大不況にみまわれ、ホテル、土産物店など大きな赤字を抱えて倒産した企業も多くありました。

辺野古新基地建設は日本国民を守るために必要だと防衛大臣が発言しました。米軍専用施設が7割以上集中する沖縄の県民は日本国民ではないのかと怒りをあらわにしています。

県民投票で72%も反対が表明されたにもかかわらず、国には国の民主主義があるなどと地方自治を無視しています。

沖縄では今年（2019年）、明治政府が1879年4月4日に琉球藩を廃止沖縄県を置くとした「琉球処分」から140年になります。この140年間は、沖縄の人びとにとって、「大和世」から「アメリカ世」そして今日の「日本世」と多民族に支配され、先の戦争においては本土決戦に備えるため、時間稼ぎのための「捨て石」作戦により12万を超える人々が犠牲になりました。

この戦争の犠牲の上に今まで戦争と人殺しのための米軍基地建設を誰が許すというのか。政権側の候補者はこの一番大事な沖縄県民の民意を見落としています。絶対にこのような人物を国会に派出にはいきません。

普天間第2小学校では戦時中と同じ児童の命を守るとしてシェルターを建設するなど基地があるからこそ子どもの命、県民の命が脅かされている。この現実を見落としている候補者は県民を代表する資格はありません。そしてこの候補者は県民から推薦をされての候補者ではありません。安倍政権の言いなりの人物にすぎません。

屋良候補を勝利させ、安倍政権打倒への夏の参議院選挙に向かおうではありませんか。

